

令和4年度神戸市予算に対する 要 望 書

共創・国民民主神戸市会議員団

令和3年11月24日

神戸市長 久元 喜造 様

久元市政が、コロナ禍で市民の命と健康を守るため、また、経済的活動への支援のため、その果たしてきた役割は大いに評価するところであります。その上で、3期目に入り更に一層、市民生活向上や福祉増進のため各種課題の解決や先進的な施策の推進が期待されます。

現在の神戸市が抱える喫緊の課題は人口減少対策であります。まちの魅力の向上を図るべく、住んでいる人には一層住み続けたいとなるまちを、そして、市外の人には住んでみたいとなるようなまちを目指して、ソフト・ハード両面からの強力な取り組みを推し進めていくことが重要と考えます。

よって、久元市長の強いリーダーシップの下、市民が誇りを持ち、持続可能なまちづくりを実現していくことを願い、令和4年度予算編成に関し以下要望します。

令和3年11月

共創・国民民主神戸市会議員団

前島浩一 (西区)

諫山大介 (灘区)

市長室

1. 職場における風通しを良くするために実効性のある手立てを講じるとともに、公益通報制度に関しては適切に運用されているか検証を進めること。
2. コロナ後を見据え、国際交流の継続、発展に努めること。

危機管理室

1. 大規模停電対策の一環として、例えば市の保有する公用車を一定数電気自動車に買い替えて非常時に活用する施策を検討すること。
2. 地域団体等が管理する防犯カメラについては、その必要性に基づき、更新時に地域と調整して直営化を進めること。
3. 交通安全に関する電柱の柱巻きについては、劣化したものを順次更新・撤去すること。

企画調整局

1. 市が保有する公的資産の有効活用のため、シェアリングエコノミーについては多方面にわたって拡大すること。
2. 駅周辺等のリノベーションによる街づくりは、その視点を駅前の憩い、賑わい空間の創出におき、一つ一つその実現に向けて成果を上げていくこと。
3. 王子公園については、立地特性を活かした魅力ある再整備に努め、東部エリアの新たなシンボルにすること。
4. 市長直轄の「つなぐラボ」が果たしてきた役割を今後も生かし、引き続き、チャレンジ精神をもって実績作りに努めること。

行財政局

1. コンプライアンスの徹底およびハラスメント対策に努め、市政の健全化を図ること。
2. 職員のワークライフバランスを進め、特に残業時間の短縮においては、労働生産性及び職員の健康面からも結果を求め進めること。
3. 全ての補助金事業について事務事業評価を行いその成果・効果・公益性などを精査して見直しを図るとともに、事業内容のより詳細な公開を検討すること。

福祉局

1. 福祉人材確保のための制度設計を行い、そのための補助に配慮して、その実現に努めること。
2. 市街地における特養・グループホーム等の施設整備に引き続き努めること。
3. 鉄道駅舎等のバリアフリー化については、乗降客数 3000 人未満でも事業者と調整の上順次その整備に取り組むこと。

健康局

1. 医療人材確保のための制度設計を行い、そのための補助に配慮して、その実現に努めること。
2. 依存症対策については、実行ある施策を講じること。
3. 屋外における受動喫煙防止に向けた、包括的な取り組みを目指すこと。
4. 東部休日診療所の在り方について、立地場所を関係機関との協議により、早急に方向性を示すこと。
5. 新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む市民のため、後遺症外来等についてその対策に着実に取り組むこと。

文化スポーツ局

1. 各種スポーツの国際大会の更なる誘致に向けて体制強化を図ること。
2. ポートアイランドスポーツセンターの再整備に関しては、現在の利用状況を踏まえ、神戸市民が望む先進的な事業計画の推進を努めること。
3. 「まちなかアート」に関する施策は、継続して実施すること。+α

こども家庭局

1. こども医療費の助成を進め、難病医療費助成の拡充を図ること。
2. 学習支援事業および食糧支援事業については、その実績を考慮し、全区展開に向けて予算を拡充すること。
3. 小学生を対象とした放課後の居場所づくり拡充のため、学童保育を中心とした「放課後児童育成施策」の予算を拡充すること。
4. 一人でも多くの子どもが恩恵を受けるよう、ファミリーホームの拡充等をはかり、里親支援制度のさらなる充実を図ること。
5. 親に経済的に頼れない若者への支援については、先進的に取り組んでいる団体と連携して支援策等を研究すること。

環境局

1. 世界的な課題になっているプラスチックごみ削減に向けて、先進的なりサイクル事例に取り組みながら、海洋プラスチックごみ投棄問題を含めて、市民の意識啓発に取り組むこと。
2. 容器包装プラスチックの分別収集にあたっては、リサイクル効率の向上のため、リサイクルに適したものだけを出してもらうべくワケトブック等でその徹底を図ること。
3. 路上喫煙の禁止地区を「美化推進地域」に指定することにより、ガムを含めたばい捨てに対し過料を科し、ばい捨ての更なる防止に努めること。
4. 新しい法律に基づき、フードドライブなどを活用し、市内全体の食品ロス削減に努めるとともに他局と連携し、その推進を図ること。

経済観光局

1. 中小企業が持つ事業特性を活かしたマッチングを進め、神戸ブランドによる経済活性化策推進に努めること。
2. 摩耶山の再整備については、六甲山と摩耶山でゾーニングを守りながら、現在定着している市民活動と観光の両立を図ること。
3. 移住施策に関しては、あらゆる手立てを講じること。また、教育の観点も取り入れ、教育委員会とも連携すること。
4. 神戸の農業振興に向けて、集団営農の一層の促進と中小営農者への支援のあり方について具体策をもって強力に推進すること。
5. 農作物等の被害防止に向けて有害鳥獣等の捕獲体制の一層の強化を図ること。
6. ため池の管理に当たっては、いわゆる小規模ため池の決壊による人家への被害を発生させないため、その対策を引き続き講じること。
7. 「神戸市商業者によるにぎわい・魅力発信活動支援事業補助金」を継続し、活気ある個店のグループ事業を応援すること。

港湾局

1. 国際戦略港湾としての神戸港発展のために、今後とも集貨・創貨の拡充に努めるとともに、新規基幹航路の誘致に努めること。
2. 神戸空港についてはその活性化に向けて、ありとあらゆる努力を傾注すること。
3. 須磨海岸においては、安全面に最大限の配慮をしながらオープンウォーターイベント等を引き続き誘致し、魅力ある新たな活動人口の増加に努めること。

都市局

1. 三宮駅周辺のバス乗り場については、「利用者にわかりやすい、使いやすい」ことを視点に統合、再整備に取り組むこと。
2. 新神戸駅前広場等の再整備にあたっては、駅南の交差点の安全性に考慮して改良を図るとともに、二層式車寄せのスムーズで安全な活用に向けて、歩行者動線にも配慮して取り組むこと。
3. 神戸電鉄粟生線の存続に向け、活性化協議会を中心にさらに一層の支援策等を講じること。
4. 公園不足が指摘されている摩耶小学校区においては、早急に公園用地の確保に努めるとともに、防災空地の活用を視野に建設局と都市局の連携を引き続き図ること。
5. 駅周辺等のリノベーションによる街づくりは、その視点を駅前の憩い、賑わい空間の創出におき、一つ一つその実現に向けて成果を上げていくこと。
6. 多井畑西地区については、地元との合意形成を図ったうえで将来像策定を行うこと。また、今後はその実現に向け持続可能な保全活用を各局連携して行うこと。
7. 摩耶ケーブルの運行については、安全管理を徹底し、万が一運行が停止した場合は、早期復旧に努めること。

建築住宅局

1. 空き家マーケットの活性化に向けて、あらゆる施策を講じること。
2. 第3次市営住宅マネジメント計画については、その再整備にあたり、周辺エリア全体の状況を踏まえてその方向性を示し、住民の合意形成に努めること。

建設局

1. 近年、大規模な台風等による被害が起こることを鑑み、また、景観等の観点から電柱等の地中化を速やかに行うこと。
2. 人通りが多い主要な歩行者道路や駅前広場においては、ガム跡の除去を定期的にするなど、美化に努めること。
3. 公園不足が指摘されている摩耶小学校区においては、早急に公園用地の確保に努めるとともに、防災空地の活用を視野に、建設局と都市局の連携を引き続き図ること。
4. 緑道等における街路樹再整備にあたっては、神戸市が再植についても積極的に関与し、その保全に努めること。
5. 阪急六甲駅踏切北側の交通安全対策については、横断歩道前にハンプなどの物理的速度抑制策を取り入れるなど、抜本的な対策を講じること。
6. 国道 428 号箕谷北工区の道路改良については、早急な事業の進捗に努め、自然災害に強いネットワークの確保に向けて取り組むこと。

消防局

1. 救急出動に至るあらゆる原因について他局と連携して予防的施策を講じるよう努めること。

水道局

1. 安定的な水道供給を継続するために、更に水道事業の経営を効率化すること。
2. 貴重な自己水源である布引の水については、一定の水量を確保した上、付加価値をつけて販売促進に努めること。

交通局

1. 市民サービスの維持・向上と経営の健全化につながる市バス路線の再編に、引き続き努めること。
2. バス停における標識、ベンチ、屋根および路線図等の再整備に順次取り組むこと。
3. 西神中央駅周辺の駐車場のサービスの在り方について、統合化を視野に関係者間で調整に努めること。

教育委員会

1. 教員の多忙化対策に向けては、引き続きあらゆる手立てを講ずること。
2. 学校内における、生徒間、教員間およびスクールハラスメントといったトラブルを見逃さず、毅然として対応すること。
3. フリースクール、NPOなどの支援団体と連携を深める場を活用し、法律に基づいた不登校対策に包括的に取り組むこと。
4. 六甲山小学校など魅力ある学校にデュアルスクールの政策を取り入れ、移住施策に関して経済観光局とも連携すること。

選挙管理委員会

1. 期日前投票の運用にあたっては、自然災害等の状況を踏まえ臨機応変に対応すること。